

〔第2回 TUFJ ジェンダー研究の^{いま}現在〕

民主化後韓国の反性売買女性人権運動 ——ポストコロニアル・フェミニズムの視点から——

Post-Democratization South Korea Women's Abolitionist Movement: From the Perspective of Postcolonial Feminism

金 富子
KIM Puja

東京外国語大学大学院総合国際学研究院
Tokyo University of Foreign Studies, Graduate School of Global Studies

キーワード

性売買 反性売買女性運動 廃止主義 ポストコロニアルフェミニズム 韓国

Keywords

Sex trade; Women's Abolitionist Movement; Postcolonial feminism; South Korea

Quadrante, No.24 (2022), pp.125–127.

目次

1. 「淪落」「売春」から「性売買」へ
2. 韓国の反性売買女性人権運動との出会い
3. 性売買防止法と北欧モデル
4. 韓国の性売買女性人権運動と性売買当事者グループ・ムンチ

1. 「淪落」「売春」から「性売買」へ

韓国では、1990年代後半からフェミニズムの視点で、それまでの「淪落」「売春」という用語が再検討され、「性売買」という用語を使うようになった。道徳的墮落を意味して女性に使われてきた「淪落」、日本由来で売る立場の女性だけを問題にする「売春」という用語にはジェンダーバイアスがあり、性産業における買春者（韓国では性購買者）と斡旋業者の取引の側面を浮上させるため、この用語が使われ出したのだ。

民主化された韓国で、2000年と2002年に二度、地方都市・群山中で性売買女性が火災で亡くなった事件をきっかけに、女性運動の後押しによって「性売買防止法」が2004年に成

立・施行されて以降に、この用語は韓国社会にすっかり定着した。集娼街という用語も、性売買集結地になった。ここにも視点の移動がある。性売買における問題は、女性にあるのではなく、女性の身体を通じて莫大な利益を得る業者にあるからだ（まさに性搾取）。いまや日本でも、この問題の研究者や活動家、当事者たちも、「性売買」という用語を使い始めている。さらに、日本では研究者が「買う」「売る」こそ問題の本質（「買春需要」が先）だとして、「性買売」という用語も使われ出した。韓国では漢字を日常的に使わないので、漢字の順序にこだわりはないようだ。

2. 韓国の反性売買女性人権運動との出会い

わたしは1990年代に始まった日本軍「慰安婦」問題への関心を土台に、2000年代から植民地朝鮮の公娼制を研究するため、韓国各地の旧遊廓地帯をたびたびフィールドワークしてきた。その経験から旧遊廓地帯の多くが、現在は性売買集結地になっていることを目の当たりにしてきた。



2010年代半ばに日本の関係団体とも交流を深めたため、脱性売買を望む女性たちを支援する韓国各地の女性運動や性売買経験当事者運動（後述）について、近代の公娼制や現代の性売買を研究する日本の研究者たちと共同研究をすることになった（代表：小野沢あかね氏）。2000年代に親しくなった米軍基地村女性の研究として著名なフェミニスト研究者の李娜榮氏（韓国・中央大学教授）は、現代韓国の性売買研究者としても知られており、日本でも何度か関連する研究会を開いていたので、李娜榮氏の紹介を得たことが大きな力になった。

その過程で、日本の共同研究者たちとともに、あるいは単独で訪韓し、群山や釜山、大邱、ソウル、全州などの性売買集結地を数度にわたりフィールドワークし、釜山や大邱、ソウル、全州では活動家や性売買経験当事者へのインタビューを重ねてきた。また、「全国連帯」が主催する全国集会やデモ、各地の関連する討論会やコンサートなどにも参加する機会を得た。

さらに共同研究の一環として、2019年には二回にわたり、韓国から活動家や性売買経験当事者を東京に招待し、公開シンポジウムや非公開セミナー、池袋や新宿、秋葉原、吉原のフィールドワークをいっしょに行いながら、日本の研究者や関係団体と交流を深める場をもったりした。2020年からはコロナ禍のなか日韓の間を往復できなくなったため、主にオンラインを通じて、研究会をもったり、日韓の活動家どうし、あるいは性売買当事者どうしの意見交換をする場を継続している。

3. 性売買防止法と北欧モデル

ここで、韓国の性売買問題の解決に向けた根幹をなす「性売買防止法」を簡単にみていこう。同法は、北欧モデル（ノルディック・モデル）を

組み入れたことに特徴がある。

この北欧モデルは、性売買は女性に対する性搾取であるという観点から、「性売買女性の非犯罪化」とともに買春者の処罰と斡旋者への処罰強化を実施したものである。1999年にスウェーデンでの「買春罪」施行から始まったため、北欧モデルと言われている。その後、ノルウェー（2009年）、アイスランド（2010年）、カナダ（2014年）、北アイルランド（2015年）、フランス（2016年）、アイルランド（2017年）、イスラエル（2018年）に次々と導入され、実績をあげてきた。アジアで部分的とはいえ北欧モデルを導入したのは韓国が初めてであり、しかもかなり早かった。

この北欧モデルを導入しようと推進したのが、民主化後にフェミニズムの立場から2000年前後から性売買問題に取り組んだ女性運動だった。ところが、国会審議の過程で同法が女性も含めて性売買関連者すべてを処罰する禁止主義に変形してしまった（「処罰法」になった）。そのため、「性売買被害者」に限定して、処罰を猶予して支援する「保護法」が新しく成立することになった。そして、同法施行を前に、全国組織として「性売買問題解決のための全国連帯」（以下「全国連帯」）が2004年に結成され、各地で本格的に性売買女性支援活動が始まった。多くの場合、性売買被害相談所、シェルター（グループホーム）、自立支援センターをもち、徐々に総合的な自活支援システムを組織化していった。そうした活動のなかから、脱性売買をはたした女性たちが自ら「性売買経験当事者ネットワーク・ムンチ」（2006年結成、以下「ムンチ」）を結成したのだ。2010年代にムンチは各地でコンサートを開くまでになっている。

このように性売買防止法は、処罰法と保護法の二つから成っており、このうち処罰法は、性売買女性を自発／強制に二分化し、前者を処罰の対象にした点が限界であるため、全国連帯と

ムンチは「すべての性売買女性の非犯罪化」を求めて現在も運動を続けている。そしてもちろん、性売買防止法が実施されたからといって、韓国から性売買がなくなったわけではない。依然として性売買市場は巨大だし、買春を擁護しようとする買春者や斡旋業者、警察や検察などの公権力による男どうしの絆が根強いのは言うまでもない。

それでも、性売買問題に強力に取り組む女性団体が各地に生まれ、ムンチのような当事者団体が各地に生まれたことはかつてなかったことであり、韓国社会でも最近とみに買春に対する視線は厳しさを増しているという。2019年には日本でも報道されたn番ルーム事件（デジタル性搾取事件）が起こったが、性売買問題の解決に向けて共感する雰囲気がつくられたという。

4. 韓国の性売買女性人権運動と性売買当事者グループ・ムンチ

彼女たちは、性売買問題を「女性の人権」から捉え直し、自ら反性売買女性人権運動を名乗っている。そのなかで実感したのは、植民地時代に形成された遊廓地帯の多くが植民地解放後に性売買集結地になり、公娼制で女性を拘束するための「前借金」が現代韓国では「前払金」に更新されたこと（ただし同じではない）が示すように、韓国の反性売買女性人権運動とは、植民地後も続くセクシュアリティに関する植民地主義と、買う男性／買われる女性という性売買のジェンダー非対称性が映し出す家父長制という、両者の克服をめざすポスト・コロニアルフェミニズム運動でもあるということだった。

以上のような韓国の動向を日本にも紹介する必要に駆られ、全国連帯代表（当時）のチョ

ン・ミレ／イ・ハヨン「韓国における性売買の政治化と反性売買女性人権運動」を翻訳・解題して、本誌 No.21（2019年）に掲載させてもらった¹。ぜひ一読していただきたい。

現在わたしは、共同研究の一環として、韓国第三の大都市・大邱市の性売買集結地チャガルマダンで20年間、性売買女性支援運動をしてきたシンパク・ジニョン氏の著作（2020年）の監訳をしており、『性売買のブラックホール』と題して、2022年前半に出版する予定だ。本書は、性売買の現場に立ち続けてきた著者が、性買売女性からの緊急救助の訴えに即座に対応し、彼女たちの悩みや苦しみを聞きつつ法的支援・医療支援を行い、斡旋業者や性売買店主はもちろん買春者、公権力（警察・行政など）等とも渡り合ってきたからこそみえてきた韓国の性売買の生々しい実態について、あますところなく活写した本だ。もちろん、シンパク氏たちがどのように性売買女性を支援する活動をしてきたのか、ムンチの活動の様子もわかる。また、韓国の性売買のルーツである日本の性売買の歴史や現状にもたくさんのページをさいて考察しており、北欧モデルとは正反対に性売買斡旋業者・買春者の非犯罪化・合法化されたドイツやオランダに訪問しその性売買集結地の現況や現地の活動家との交流の様子も報告していて、読み応えがある。性売買問題を論じる時に避けて通れないセックスワーク論に対しても、「現場」の経験をふまえて鋭く批判している。どのように批判しているのかも含め、本書をぜひ手にとっていただければ幸いである。

なお、韓国で2021年に出版されたばかりのムンチの本を翻訳する計画もある。今後も韓国のこうした動向を伝えていきたい。

¹ 『クアドランテ』東京外国語大学海外事情研究所, 21: 305-320.
<http://repository.tufs.ac.jp/bitstream/10108/93335/1/ifa021025.pdf>